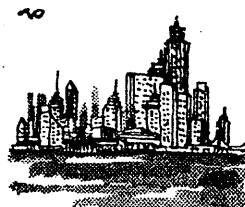


## 海外文献紹介

# マイナスの所得税は 労働意欲を減少させるか？



## — 実験の中間報告 —

(アメリカ)

所得維持プログラムについての最近の論議の結果、現行公的扶助制度についての基本的な問題点はかなり明らかになってきた。その中でも特に重大な点は ①カテゴリ制をとっているため、これにはずれる多くの貧困者が、その給付をうけることができないこと。②受給条件がきびしすぎ、それをみたすために、たとえば世帯主が家出するというようなケースが少なくないこと。③受給者の働く意欲を失わせていること。④給付額が、最低生活の保障という政策目的を実現するのに少なすぎること、などである。このほか多くの批判がよせられているが、右も左も中道の人たちも、公的扶助にかわる何か別の方式が必要であるということでは意見が一致している。

代案を検討する上での基本的な要素は、①その制度の実施に要する費用の正確な見積り、②その制度が受給者の態度・行動に及ぼす影響、である。この2つの中では後者の態度、行動への影響の方が大きな問題である。というのは、新しい制度が受給家族の經常収入を減らすような影響を与えるとすると、全体の費用の予測そのものが大きくなること、また、新しい制度の結果、労働人口が大幅に減少するということになると、制度の実現が非常にむつかしくなるからである。

受給者の労働意欲については、悲観・楽観の両論があるが、大量に減るということを実プリオリーに予測することはできないこと、また、正しい結論を出すためには直接的な実

験が必要である、ということで多くの研究者の意見は一致している。このような理由から、ここに報告するマイナスの所得税の実験がなされることになった。

この実験は、経済機会局 Office of Economic Opportunityからの助成を受けて、ウイコンシン大学の Institute for Research on Povertyにより、1968年に開始された。実験が都市、農村の両方で行われたが、この論文では都市の実験結果についてのみ報告する。

### 都市実験の概要

ニュージャージー州及びペンシルバニア州の都市居住家族で、雇用可能な男子(18~54歳)を少なくとも1人持つ家族の中から1,200世帯が無作為にえらばれた。なおサンプリングに当たっては、貧困線を一応4人世帯で年3,300ドルとし、その150%以下の収入の家族を母集団とした。

支払は隔週に行なわれ、マイナスの所得税の金額は、以前の収入と扶養者の数によってきめられた。

抽出された家族は、再び無作為で、コント

ロール・グループか、もしくは最低保障額 guaranteed minimums 及び税率 negative tax ratesのちがう8つの実験グループの1つに所属させられた。この所属は当該家族が米国外に去った場合を除き、そのまま変更することなく続けられた。

### 実験の結果

この報告は、実験開始後わずか1年後の結果のとりまとめであり、仮報告的なものである。特に労働力人口についての反応がおこるには時間がかかるので、何らかの結論を出すには時期が早すぎる。また統計的処理も、純粹に記述的な手法によっていることをことわっておきたい。

### 実験結果の概要

実験開始後1年の間に、コントロール・グループも、実験グループも、収入にあまり変化はなく、両グループともわずかに平均収入で上昇をみせたのみであった。また注目すべき変化として、実験グループの週当りの労働時間がやや減少したが、これは1人当りの労働時間間の減少というより、1家族当りの働き手の人数が減ったことによる。なお、働き手1人当りの労働時間は、コントロール・グループでも実験グループでも共にわずかに減少した。働き手の数はコントロール・グループでは増加し、実験グループでは減少した。その結果、コントロール・グループの収入は、実験グループの収入とほぼ同じように増えた。ただし労働1時間当りの所得の増加は間増加は実験グループの方が大きかった。

所得の変化の原因の一部は、コントロール・グループに、低賃銀の第二の働き手が多いことで説明され得る。しかし、男子の世帯主の時間当り賃金は、コントロール・グループでは24セントしか増えないのに、実験グループでは45セント増えている。これは多分、マイナスの所得税の給付をうけているものは、仕事を変える場合、長い時間をかけてかせぎのよい仕事を見つけようとするためであろう。

第2の働き手については、他の収入の途があると、労働市場から去る傾向が若干みとめられる。しかし、実験の結果からいうと、マイナスの所得税の結果、労働力人口が大量に減少するとか、家族の収入が大幅に減少するとかいう証拠は何もない、といえる。

結論

この種の調査には、調査対象となること自体が一定の反応をおこすという欠陥があるが、得られた結果からは、労働をすることなく得られる収入 work-free payment が労働意欲に大きな変化をおこすという結論は出なかった。労働力人口は、ほんのわずか減少したが、これは家計中心者ではなく、家族内の第2の働き手が労働市場から去ったものであった。

この結論は、別に意外なことではないが、福祉政策に対するこれまでの疑惑に、何ら根拠がないことを明らかにし得たということは大いに意義があり、貧困に伴う諸々の問題の解決に希望を与えるものである。

Joseph Heffernan, Negative Income Tax Studies: Some Preliminary Results of the Graduated-Work-Incentive Experiment, *The Social Service Review*, March 1972, Vol. 46, Number 1, pp. 1-12.

(前田大作 東京都老人総合研究所)